

# 税務トラブル ～項目別調査事例解説～

講師 税理士 <sup>まきの</sup>牧野 <sup>よしひろ</sup>義博 氏

税務調査の現場では、契約の内容が抽象的で役務の対価の内容に具体性がないことから経費等を否認されるといった場面も多々見受けられます。

また、債務の確定を巡り解釈の相違も目立ってきました。事実認定の正確性から明暗が分かれた事案や退職給与、従業員給与に関する税務トラブル（債務の確定）等、最近の税務トラブルについて、税務調査事例を通して、問題点の背景や事実関係を踏まえた調査展開を明らかにし、法的解釈も交えて解説します。

内容の大部分は最近の国税不服審判所の審査事例や裁判所の判例を基礎に対話方式によりわかりやすく表現して見ました。

## 研修概要

1. 所得区分を巡る税務トラブル
2. 退職給与、従業員給与に関する税務トラブル（債務の確定）
3. 交際費・寄附金に関する税務トラブル
4. 繰延資産に関する税務トラブル

平成 7 年 北沢税務署副署長（法人税担当）。  
 平成 09 年 国税庁長官官房企画課システム開発室課長補佐。  
 平成 11 年 東京国税局調査第一部 特別国税調査官。  
 平成 13 年 東京国税局調査第四部 統括国税調査官。  
 平成 14 年 児島税務署長。  
 平成 15 年 税務大学校教育第二部 主任教授（法人税担当）。  
 平成 16 年 東京国税局調査第一部 調査開発課長。  
 平成 17 年 東京国税局税務相談室長。  
 平成 18 年 八王子税務署長。  
 平成 19 年 退官、新宿にて税理士開業  
 ※現役時代はいわゆる「特命案件」を長期に渡り担当。  
 税理士開業後、税務調査に関する講演会を全国で行っている。  
 ≪著書≫  
 ザ・税務調査 パート 1～3（大蔵財務協会）税理 2012  
 年 契約書等と取引実態を巡る税務トラブル（ぎょうせい）  
 2015.2 週刊東洋経済「元税務署長が教える正しい節税術」（東  
 洋経済新報社）全国法人会総連合 旬刊誌「ほうじん」執筆中。  
 2015.8 「契約を巡る税務トラブルと債務の確定」（大蔵財務  
 協会）2017.2 税務トラブル・項目別調査事例解説（大蔵財  
 務協会）

※ 上記のテーマに関する質問等がある場合は、FAXで研修日2週間前までにお送りください。

## ＝ 開催要領 ＝

1. 日 時 平成 29 年 10 月 23 日（月）13 時 30 分～16 時 30 分（受付開始 13 時）
2. 会 場 税理士会館 8 階会議室（下記案内図参照）
3. 定 員・受講料 150 名（先着順）・1 名 6,000 円
4. お申込方法 下記振込用紙に税理士名・登録番号・住所・電話番号をご記入のうえ、研修日1週間前までに受講料をお振り込み下さい。入金確認をもって受付とさせていただきます。先着順に受け付け、定員に達し次第締め切らせていただきますのでご了承ください。また、受講票は発行いたしませんので、当日は郵便局の払込票兼受領証を受付にお持ちくださるようお願いいたします。  
 ※研修日1週間前を過ぎてからのお申込みの場合は、必ずお電話でご連絡のうえ受講料は当日お支払いください。  
 ※キャンセルにつきましては研修日2週間前までにご連絡いただければ、ご返金いたします。それ以降のキャンセルにつきましてはご返金できませんので、予めご了承ください。
5. 問い合わせ先 東京地方税理士協同組合（電話：045-243-0551 FAX：045-243-0550 <http://www.tochizeikyo.com>）

※研修受講管理システム導入のため、地方会会員の方は電子証明書(コピー可)をご持参ください。

組合ニュース 8 月号に振込用紙付きパンフレットを同封しております。お手元がない方は、協同組合事務局（TEL045-243-0551）宛にお電話ください。事務局よりパンフレットを送付いたしますので、お申込の場合は受講料をお振込みください。入金確認をもって受付となります。